

香港における会館系学校による愛国教育とその役割

——福建中学と蘇浙公学を例として——

合 田 美 穂

The Role of Clan Schools in Promoting National Education in Hong Kong :

Using Fukien School and Kiangsu School as Main References

GODA Miho

Abstract : By comparing the history of the left-wing Fukien School with right-wing Kiangsu School, this paper aims to examine the transformation of national education in Hong Kong. Fukien School and Kiangsu School, regardless of their different political affiliation, used Mandarin instead of Cantonese as the teaching language and put emphasis on national history and cultural heritage. Following the changing political climate, Fukien School has secured a more important role in education in Hong Kong. In particular, it provided a place for the new immigrants from mainland China to receive education. Kiangsu School has also adopted a more neutral and localized political stance. The transformation of the two schools shows the changing identities of educators and the changing nature of education in Hong Kong.

1. はじめに

香港は、1841年に英国の植民地となり、英国統治が開始された。英国統治政策と東西文化交流の下で、香港の教育は、中国の教育制度や方針とは異なる変容を見せてきた。本報告でとりあげた会館（主に中国系の同郷組織や宗親組織などの互助組織を指す）が運営する学校の多くは、英国植民地統治下において、主に中文教育を実施してきた。本報告では、中文教育（主に北京語教育）の教学状況と連動させながら、歴史的な視点から、会館系学校における愛国教育の役割を考察した。

香港の中文教育の発展は、19世紀の啓蒙期、1900年から1920年までの発展期、1921年から1941年にかけての勃興期、戦後の復興期、（1960代末期の波乱の時期）を経て、1970年以降の安定期に、大きく分けることができる。

19世紀末期、教育局（設立時の名称は教育委員会）が組織され、香港における教育の推進に力を発揮

したことにより、香港では中文教育が普及し始めた。20世紀になると、香港の一般の中文学校は、新式の教育システムを受け入れるようになり、新式学校が次々と設立された。当時、会館によって多くの新式の中文学校も設立された。また、19世紀に設立された旧式の中文学校もこの時期に、新式学校へと変容し、中華民国成立の1912年以降、香港の中文学校は、質、量において大きな発展をみせた。その要因として、中華民国が、海外における中国語教育を積極的に支持したことや、日中戦争の影響で、香港の人口が大幅に増加し、中文学校の需要が高まったことがあげられる。また、日中戦争の影響で、中国人としての民族アイデンティティが強まったこともこの時期の特徴である。

第二次世界大戦中は、学校運営や教育事業は事実上停止したが、戦後、再び、中文学校は迅速的な発展を遂げた。1960年末期には、左派運動に端を発する「六七風波」がおり、とりわけ左派学校を取り巻く環境は非常に厳しいものになったが、1970年代、1997年の中国返還が確定してからは、中文学校（特に左派

学校)に対する政府の対応は一変した。戦後、会館が設立した学校の多くに、3つの異なる形態が見られる。1つめは、運営母体の会館が、1949年以降、共産党政権による新中国を支持したことによって、会館の影響を受けて、独自の愛国教育を展開した左派学校である。2つめは、運営母体の会館が新中国政府を認めず、台湾の国民党政府と緊密な関係を維持し続けたために、「中華民国」の国民党政府に忠誠を示す愛国教育を展開した学校である。そして、3つめは、植民地政府の教育政策に呼应して、政治的な色彩を排除し、英語教育を推進することによって、現地化した学校である。

本報告では、前者2種類の学校(左派学校である福建中学と、国民政府を支持した学校である蘇浙公学)を例として選択し、それらを比較しながら、以下に述べる4つの点を重視し、香港の愛国教育の変容と、その研究意義についての理解を深めることを目的としている。

1. 会館による教育事業の変遷
2. 政府(植民地政府、現政府)および中国政府(中華民国、中華人民共和国)からの影響
3. 学校運営をおこなっている会館およびその主要メンバーの学校への影響
4. 現在の会館系学校に対する社会的評価

2. 戦前(1900年代~1940年代) の会館系学校: 義塾

2-1. 方言色が強い会館系義塾の誕生

19世紀末期、政府系及び教会系の学校を除いて、香港島には103の中国語系の私塾が存在していた¹⁾。当時の私塾の在籍者数は、各校平均で11人と少数であり、決して設備の整った教育機関であるとはいえなかった。また、当時の香港では、就学年齢に達した児童のうち、3分の2が未就学の状態であった[王, 1996: 173-174]²⁾。香港における中国系住民のうち、広東系華人が多数を占め、その中でも潮州系および客家系華人が最も影響力を持っている³⁾。当時の私塾の中には、方言グループによる会館によって設立された私塾も存在し、同郷人の子弟の教育に一定の役割を果たしてきた。

当時の香港では、中文教育は、植民地政府からは重要視されておらず、華人は自らの力量によって、学校を創設し、中文教育を発展させていくしかなかった。また、政府からの管制が厳しくないため、比較的自由

に学校を運営することができ、教材やカリキュラムが香港政府に対して不利なものでなければ、基本的に容認されていた[王, 1996: 305]。当時、華人団体による教育機関は、記録に残っているものでは、街坊会とよばれる町内会組織によるものが最も早く、次いで、20世紀初期には香港最大の義学として発展した東華医院運営の東華義学があった[王, 1996: 173-174]⁴⁾。

1920年以降、中山商会、南海商会、旅港五邑公会、旅港增城聯合会、新会商会、潮州商会、番禺会所、福建商会、崇正總會などといった同郷会館による学校も次々と設立された[王, 1996: 319。]その中でも、比較的知名度が高かったものは、番禺会所とその主要会員が1920年から1927年にかけて設立した7校の義学[番禺会所, 1967]⁵⁾、そして、親国民党の会館として知られる客家方言グループの香港崇正總會が1922年に香港島西湾河に設立した崇正義学である。特に後者は、周辺地域の客家系華人の子女を積極的に受け入れ、在籍者数は80人というように、当時の義学の中では比較的規模が大きいものであり、広東語による授業が1時間ある以外には、すべて客家方言によって授業が行われていた。その後、崇正總會は、1924年、1928年、および1940年に、九龍地区において3校の義学を増設し、客家系企業家の胡文虎の経済的支援を得て、校舎や設備を充実させた。それら4校の当時の在籍者数は600人余りに達した。1940年には、授業料が免除されただけではなく、制服、靴、帽子、書籍、文具なども無料で支給され、教学用語は客家方言から国語(北京語)へ移行した[崇正總會, 1950年]⁶⁾。

また、1926年には、親国民党として知られる旅港福建商会在、商会在所有するビルの中に福建義学を設立した⁷⁾。設立当初、授業料は免除されており、香港に移住してきた福建人子弟が教育を受けていた。崇正義学や福建義学のように、当時、会館によって設立された学校の在籍者の多くは、同一の方言グループの子弟によって占められていた。

2-2. 中華民国(国民党政府)の支持の下での愛国教育の展開

当時の中国の変化は、香港の中文教育と会館系学校に大きな影響を与えた。1912年に成立した中華民国は、海外の華文教育に対して積極的な支持を表明しており、香港の会館系学校の運営母体である会館は、中華民国を母国とみなし、国民党を積極的支持し、中華

民国と密接な関係を築いていった。中華民国の成立が、華人の民族意識を刺激したことによって、香港に居住する中国系住民の中でも、「中国人」であるという民族アイデンティティが強化された。そして、共通の民族アイデンティティの下に、異なる方言グループが、これまでの対立状態から、協調しあう姿勢を見せはじめた。会館系の学校も例外ではなく、方言教育主体から、北京語教育主体へと移行した。当時設立された福建義学のカリキュラムは、香港政府の教育政策に基づいたものであり、北京語、英語、算術などの課目が重視されていた。当時の香港は、英国の植民地であったため、香港政府の教育政策を踏襲していたが、学制やカリキュラムは、中国からの影響も受けていた。

その後、香港の中文教育に更に影響を与えたのが、1919年の「五四運動」である⁸⁾。この「五四運動」によって中国語教育を主とする香港の教育が受けた影響は(1)香港の学生の国家と民族に対する概念の深まり、(2)学校や組織の中での国語運動の提唱、(3)教科書や刊行物といった書物、および新聞記事などでの白話文の使用、の3点である。同時に、この「五四運動」は、香港の中国系学生たちの愛国思想を啓発し、デモ行進を行ったり、日本製品ボイコットなどの愛国運動を行う者が続出した[王, 1996: 256]。

戦前、福建義学のほかに、香港の福建系華人(廈門出身者)によって設立された学校には、建光学校及び立華学校があった。両校はともに、シンガポールから渡って来た華僑である莊希泉によって、1930年代に設立されたものである。莊氏は、両校の校長を兼任し、北京語を中心とし、広東語及び英語を補助言語とした教育を、積極的に推進した。1938年に「廈門児童救亡劇団」(救国のための公演)が香港で公演を行った際に、建光学校は福建義学とともに、積極的にその公演活動に参加するなど、福建義学とともに、愛国運動を展開し、このような活動を通して中華民国の一員としてのアイデンティティを強めていった[陳, 2003: 98]。

しかしながら、戦前の中文教育は、植民地政府からは重要視されていなかったために、政府から十分な援助が得られることはなく、運営に困難を極める学校もあった。例えば、福建義学は、中環德輔道西にある福建商会所有のビルを使用し、授業をおこなっていた⁹⁾。ビルは旧式建築で、設備も整っておらず、また賑やかな市街地に位置しているため、空気も汚染され、日照も悪かったために、決して、理想的な学習環境であるとはいえなかった。福建義学は、収容生徒数

に限度があり、名声も高くはなかった。香港政府教育司は、1940年に、福建義学の校舎の衛生状況が衛生条例の基準に達していないとして、警告している。翌年、福建商会と福建同郷会は共同で、学校委員会を組織し、同委員会が10万香港ドルを新校舎の建設費用として募集することを決定したが、その計画は、第二次世界大戦勃発のため実行することはできなかった。そして、戦時中、福建義学はやむなく閉校することになった[呉, 1947 a: 6]。1919年に、香邑僑商会によって設立された香僑小学(在校生約40名)もまた、繁華街に位置する商会所有のビルの4階を校舎として使用していた[王, 1996: 247]。このように、戦前における会館の教育事業は全てが成功しえいたとは言えず、学校の規模も小規模であり、現存する資料も非常に乏しい。更に、戦後における香港の福建系学校はおしなべて、親中(親共)となったため、戦前の親国民党の福建義学の歴史やその貢献については、ほとんど言及されていない状況である¹⁰⁾。

3. 戦後の復興期から安定期における会館系学校(1950年代~1970年代)

3-1. 左派学校「福建中学」の誕生

戦後、香港の人口は、大陸からの新移民の流入にともなって急増した。各会館は、就学人口の激増に対応するために、戦後、積極的に、学校を設立し教育事業を行った。旅港福建商会は「同胞のための英才の育成」と、「愛国、愛港、愛郷」を主旨として、1951年3月19日に皇后大道西に福建中学を設立し、同郷人子弟だけではなく、新移民および現地の児童に対して、小中学校教育を提供することとなった。戦後の福建商会は、戦前の親国民党組織から、次第に親中(親共)組織へと変化していった。当時の香港では、このような親中の会館はまだ少数であり、戦後初期は多くの商会や会館、そしてそれらの附属学校はなおも国民党に近かったため、福建中学は、当時の香港では孤立状態にあった。よって、当時、香港に数多くあった福建系会館(その数は百以上)は、政見の相違から、福建中学に対しても異なる態度を採っていた。

福建中学は、その名称を中学としていたが、実際には中学(初級中学)以外にも、小学部と幼稚園を併設していた。学校成立時には153名だった児童・生徒数は、翌年には午後クラスを設立したことで、542名にまで増加した[王, 2002: 40, 50]。学校の発展は速く、1960年には、生徒数は700人余りにまで達し、

高級中学(高等部)の増設によって、学校は幼稚園から高級中学までの全面教育機構へと発展した。1953年から、福建中学の校長を務めた黄潜は以下のように振り返っている：

教鞭を執ってからというもの、「工業が国を救う」というスローガンにかかわって、「祖国のために愛国事業の継承者を養成する」という理想を掲げてきた。33年間、校長を務めてきた期間、福建の同郷人と香港の教育事業のために、積極的に貢献を行ってきた。

黄氏は、第4回及び第5回中国人民政治協商会議広東省委員会の委員を歴任するなど、親中派の人物としても知られている。1964年、校董会(学校運営に携わる役員会)によって建校委員会が成立し、その翌年、北角渣華道での新校舎建設に着手し、翌年新校舎を完成させた。福建中学の環境はこれにより改善された。

1960年代後半、中国では「文化大革命」が勃発し、香港でも「六七騒動」といった左派と植民地政府間における暴動が発生した。左派系組合は積極的に反植民地政府活動に参加し、香港政府や一般の世論から批判を浴びることになった。植民地政府はこの機に乗じて、左派学校に対する管制を強めた。この状況に対して、福建中学校の校董会は、1969年8月に、校務委員会を成立させ、学校行政を強化した。同委員会は4名の校董会メンバー、校長、副校長及び校務秘書など、計7名によって組織された学校行政の最高決定機関となった。

1970年代、福建中学はなおも発展を続けた。1974年、校董会によって第二次建校委員会が成立し、七姉妹道に不動産を購入し、翌年、小学部と幼稚園は七姉妹道校舎にて授業を実施することとなった。これにより、福建中学、小学部および幼稚園に在籍する児童・生徒数は千五百人余りまで増加した。児童・生徒数の増加にともなって、福建中学は更に定時制中学を併設した。福建中学の全盛期には、全日制と定時制の児童・生徒数の合計は、二千人を上回った。1978年、福建中学は奨学金制度を設け、定時制には英語コースを増設した。この時期、とりわけ、1972年から1973年にかけて、福建中学をはじめとする左派学校は急激に発展し、左派学校の学生総数(夜間部を含める)は、1967年時の約2倍である3万人近くに達した[周, 2002: 335]。

1960年から1982年にかけて、福建商会で理事長を務めた邱文椿、黄福俊、顔期仁、郭微甫及び許東亮はともに福建中学の校長も兼任していた。1975年及び1976年と校長を務めていた顔期仁は、また福建省政協委員も兼任しており、中国との関係は密接であった。1960年代から1970年代にかけて、福建中学の北角渣華道校舎では、屋上に中華人民共和国の国慶節に、五星紅旗の掲揚を行っており、当時の香港では、ごく少数の学校がこのような親中の活動を行っていた。これらの点から見ても、当時の福建中学は、方言グループの色彩以上に、親中の色彩が濃いといえた。当時の教師及び児童・生徒すべてが福建人ではなかったが、それぞれが多少の親中背景を有しており、両親が親中であるという理由で、子弟を同校に入学させるケースも多かった。当時、校長を務めた許東亮は、以下のように在任中のことを振り返っている：

福建中学がこれまで辿ってきた道は平坦ではなかった。特に、香港返還前は、学校は国旗を高々と掲揚し、愛国主義教育を堅持していた。それにより、当時の植民地統治者からは圧力と排斥を受け、校舎建設の申請も長期に渡って許可を得ることができなかった。当時、校董会の会長を兼任しながら、役員たちと積極的に募金を行い、その結果、70年代初期には、二百万ドルあまりにて七姉妹道の土地を購入することができた。それにより、学校は入学を希望する福建同郷人の子女を更に多く受け入れることができ、一層の発展につながった[王, 2002: 40, 41, 50-52, 58, 62, 65]。

香港の福建組織は政府との関係は決してよいものではなく、学校は愛国左派教育を重視したために、植民地の教育政策とは相容れることはなかったのである¹¹⁾。

3-2. 国民政府に対する支持を継続した「蘇浙公学」

蘇浙旅港同郷会は、1942年に発起され、1946年、中華民国政務司に、社団として登録され、正式に成立した。発起時から、国民党と密接な関係を保っていた蘇浙旅港同郷会は、1949年に、新中国が成立してからも、熱心に台湾の国民党を支持し続けた。そのような背景から、蘇浙旅港同郷会は、戦後、毎年、10月10日の双十節には、訪問団を組織して、台北まで祝賀に向かい、総統ならびに各部門のトップと面会し、国民政府の各方面を理解することに努め、また、同時に政

府の各部門及び各界の熱烈な歓迎を受けていた。特に、設立当時、蘇浙旅港同郷会会長をつとめていた徐季良は、台湾で開催された全球僑務会議に、香港代表として出席し、蒋介石と会談するなど、トップレベルでの交流をおこなっていた。蘇浙旅港同郷会は、双十節の式典参加で台北へ向かうことだけではなく、香港に居住する同郷人が、観光、投資、ビジネスなどで、台湾へ向かう際（蘇浙旅港同郷会の『特刊』の中では、それらの移動を「帰国」と示している）、ビザの発給や各種手続きを無料で代行していた。台湾当局も、同時に、蘇浙旅港同郷会に支持を要求した〔孔、1994：103-106, 120〕。

蘇浙旅港同郷会は、1953年に、北角道に蘇浙小学を、1957年に、清華街に蘇浙公学（英文中学）を相次いで設立した。その背景には、会長の徐季良が、蒋介石から直々に、積極的に教育事業を展開し、愛国教育を推進するように指示されたことがあり、自らが進んで両校の理事長に就任した〔孔、1994：121〕。蘇浙公学は、方言団体が母体となっている学校ではあるが、方言群のアイデンティティはさほど強いものではなく、むしろ、中華民国を祖国とする愛国教育を熱心に行っていたため、在籍学生の本籍地は、江蘇省や浙江省に限らず、中国各地によって占められていた¹²⁾。蘇浙公学は、当時、香港では英文中学として登録されていたが、実際には英文の教科書を使用しながら、北京話による授業も実施していた。（当時の香港の学校では、約9割の学校が、このように名称を英文中学としていた。しかし、実際には、英文による教科書を使用しているものの、教学用語は英語ではなく、広東語を使用しているケースが多かった。）当時、蘇浙公学は、香港の大半の中文学校が広東語を教学用語としていたのとは異なり、設立当初から、北京語（学校では国語と呼称）を教学用語として使用することを、教学の主旨としており、それが蘇浙公学の特徴でもあった。これにより、他校の学生と比較すると、学生の北京語のレベルが非常に高かった。また、蘇浙公学は、課外活動においても、とりわけ北京語において優位な成績をあげていた。例えば、1986年の第37回学校朗読大会以前、北京語の個人朗読部門で、1位8回、2位10回、3位8回という成績を残し、団体朗読部門では、1位2回、2位1回という好成績を収めた〔孔、1994：78〕。蘇浙公学での北京語教育は、中華民国教育部の学習指導要領に従ったものであり、漢字の発音記号は、中国大陸で使用されている「漢語併音」ではなく、台湾で使用されている「注音符號」が

使用されており、更にその運用に力が入れられていた。また、教師は、授業時だけではなく、平常時の学生との会話も北京語によっておこなうことを奨励されていた〔蘇浙公学、1988：60-61〕。1984年、中英政府が中英聯合声明に調印してから、中国大陸との関係や北京語が重要視されるようになった香港では、多くの学校が北京語をカリキュラムに組み入れ始めた。その中でも、蘇浙公学の北京語のレベルは、福建中学と並んで、香港では常にトップクラスに位置していた。

その後、蘇浙公学の学生数もまた、増加の一途をたどり、学校は発展を続けた。蘇浙旅港同郷会は、1979年に、沙田蘇浙公学を、1982年に、葵涌蘇浙公学を相次いで設立した。両校は、蘇浙公学と同様に、英文中学として登録されていたが、実際には、北京語による教学をおこなっていた¹³⁾。これらの学校設立を積極的に支持した当時の蘇浙旅港同郷会会長の徐季良は、1970年に、蒋介石から「熱心僑教」と書かれた額を、1978年には、僑務委員会から「海光獎章」を、1983年には、中華民国中国文化大学中華學院から「名誉哲学博士」を、それぞれ授与された〔孔、1994：123〕。このように、運営母体である蘇浙旅港同郷会には、当時、台湾と密接な関係を維持しているメンバーが多く、それは、必然的に系列の学校教育にも反映されていた。また、1971年に、中華民国教育部次長による学校の訪問などをはじめとして、蘇浙公学では積極的に中華民国との交流が進められ、中華民国を祖国とする愛国教育が行われていた。そのため、同校を卒業した後に、台湾の高等教育機関に進学するものも少なくなかった〔孔、1994：82-85, 107〕、〔蘇浙公学、1988：51〕¹⁴⁾。当時、経済的にゆとりのある多くの香港の会館は、中国大陸に学校を創設したり、同郷の学校に資金援助をおこなったりしていたが、蘇浙旅港同郷会は、当時の香港の同郷会としては珍しく、中国ではなく、台北の滬江中学に同様の援助をおこなっていた〔孔、1994：105〕。

また、蘇浙旅港同郷会は、1947年以降、蘇浙小学および蘇浙公学（3校）の経済的に就学が困難な児童・生徒に対して、積極的に奨学金の給付をおこなっていた。奨学金は原籍地に関係なく支給された。この点を見ても、蘇浙公学では、同郷としてのアイデンティティよりも、民族アイデンティティの色彩が強い学校であることが考察される。

4. 近年における会館系学校

(1980年代～現在):

民族意識の涵養と北京語の推進

4-1. 愛国教育の模範となった「福建中学」

1980年代以降、福建中学は左派学校を代表し、「我々は中国人である」というナショナル・アイデンティティを積極的に涵養してきた。北京語が、香港でまだ普及していなかった1980年代において、福建中学は既に学内で北京語を積極的に推進していた。1982年以降、福建中学(小学部も含めて)の児童・生徒は、香港学校北京語大会でも、優勝を重ねていった。

1980年代以降、福建中学と中国大陸の関係はますます緊密になり、福建中学は、大陸の政治家や企業家などの要人が来港する際の、見学地点の1つとなっていた。福建中学と中国との交流の例を挙げてみると、1982年には、中国国務院教育司、福建省文教考察組、華僑大学や暨南大学などの代表者がそれぞれ福建中学を見学している。1983年には、福建中学の校長及び教師が福建省僑務辦公室の招待で、初めて福建省を訪問し、省や市の指導者と会見している。1986年には、香港の左派系新聞である『文匯報』が、福建中学創立35周年記念を機に、福建中学について特集を組んで報道したほか、中国国務院僑務辦公室教育司、福建省省長などが学校に祝電を送っている。1987年には、鄧統元校長一行27名が、福建省僑務辦公室の招待で、福建省を訪問し、福建省副省長と会見している。また、福建省北部の暴風雨による水害に対しても、教師及び児童・生徒による2万ドルあまりの募金が送られるなど、福建中学と中国の関係は緊密化していった。

1984年、中英政府が中英聯合声明に調印してからは、香港は新たな過渡期を迎えた。植民地政府は教育政策に対して調整を行い、福建中学のような左派学校に対しても従来のような排斥は行わなくなった。1989年6月、教育署は新たに「直接資助計画」制度を設け、香港全域の学校からの申請を促した。福建中学は、学校存続の唯一の選択肢として、この「直接資助計画」を受け入れることを決定し、1990年、学校の校董会は、教育署に正式に申請した。そして、翌年、北角渣華道本校は最初の「直接資助計画」の受け入れ校となり、学校は「一校二制」(該計画を受け入れていない七姊妹道の私立部も存続させた)としての道を歩むこととなった。1991年には、「福建中学有限公

司」が成立し、福建商会理事長兼校長の黄光漢が主席となった。また、福建商会は「福建中学有限公司」に対して、北角渣華道本校校舎及び土地の資産を寄贈することを決定した[王, 2002: 52, 53, 65]。

福建中学の校董(学校の理事)や校長も、個人的に中国(とりわけ福建省)と密接な関係を保っている。1983年から1994年までは、福建商会の理事長である黄光漢及び許東亮が、福建中学の校長を兼任していたが、1993年以降は、校董会(学校の理事会)の推薦を経て、教育署の許可を得た人物が校長を務めることが決定され、現在に至るまで曾安琪が校長を務めている。曾校長は、教育署によって派遣された香港人であるが、福建系華人であり、また福建系会館のメンバーでもある立場をみても、福建組織とは関係が深い人物であるといえる¹⁵⁾。また、1995年から現在まで、福建商会理事長の王為謙及び楊孫西が、なおも校董会の主席を兼任しており、福建商会の董事(理事)たちが福建中学校董会のメンバーを兼任している。中でも、福建商会常務の楊振志は、中国と香港で数多くの会社の役員をしながら、福建省政協委員、福建省僑聯会顧問、福建省炎黄文化研究会理事及び華僑大学大学校董会副秘書長などを兼任している。また、福建商会名誉会長の柯柏誠は、華僑大学、福建華南女子学院、福建朝陽小学校、そして、香港の福建中学(小西湾)といった、福建に関係する教育機関に対して多額の寄付を行っている。

1995年以降、教育署は、福建中学が「中国新移民学童適応課程」及び「新移民学童英文延續クラス」を開設することを許可した。それにより、多くの大陸からの新移民は、子女を福建中学で学ばせることを希望するようになった。学校が親中であるということ以外にも、北京語を理解する教師が多いこともその理由であった。以下は、1997年に、中国から香港へ移民した学生の体験談である:

1997年、中学生の時に、福建省から香港に移りました。父は中国にいた時は軍人で、思想的にも親中派です。このような背景と、北京語が通じるということから、移民後は迷わず、親中派の中学へ入学しました。自分自身は、思想的に親中というよりも、北京語が通じるというので、入学してよかったと思っています。¹⁶⁾

福建中学が、すでに、方言グループの学校から、新移民や親中派のための学校にその姿を変えているた

め、同郷人であっても、思想的に相容れない場合は、入学さえも考慮しないというケースも存在する：

私は福建系の香港人なんですけど、父は非常に福建人としてのアイデンティティが強く、私を福建中学のような学校に入学させたい気持ちが強かったんです。でも、自分自身、思想的に相容れないものがあり、中学入学時には、福建中学に入学することは考えておらず、論外でした。自分は福建人が多い地域に住んでおり、福建方言も話せるし、福建人のアイデンティティがないわけではないですが、思想的に親中派ではないので、福建組織とか福建中学に関わることに抵抗があります。¹⁷⁾

1997年の香港返還前後、福建中学のような親中学校を取り巻く環境は急変し、福建中学の人気は急上昇した。政府の態度も従来の管制から支持へと変化していった。この時勢の変化によって、福建中学は更に発展していくこととなった。1998年、「福建中学有限公司」は、小西湾に政府補助学校建設の許可を得て、同年、七姊妹道校舍分校（小学部）を閉校させて、小西湾の6万平方メートルの土地に福建中学（小西湾校）を開校させた。同年末には、董建華行政長官が同校の開幕式典に主賓として招かれた。翌年、福建中学は私立中学部を正式に閉校させ、福建中学北角渣華校本校に残った「直接資助計画」クラスの生徒400名余りを、2000年、靚塘に建設した新校舎に移した。福建中学は、2言語教育にも力を入れはじめた。同年、福建商会は正式に「旅港福建商会教育基金有限公司」を設立し、楊孫西福建商会理事長がその主席となった。新校舎に生徒が移転した後の北角渣華校校舎では、教育署及び福建中学校董会の全面的な支持の下で、香港島地区で最初に、新移民の学童に対応した「啓動課程」を開設した。

『旅港福建商会办学五十周年暨福建中学校慶特刊』の中で、香港返還後の福建中学がいかに発展をしたかを記した箇所がある：

香港が祖国に返還されてから、近年の教育改革は、福建中学に多くの発展の機会をもたらした。靚塘の新校舎の落成は、福建中学は新しい歴史の一頁を作ったことを意味し、旅港福建商会は新しく多元的な教育事業の段階に足を踏み入れることとなった。3つの福建中学（靚塘校、小西湾校、北角渣華道校）は優良な伝統を継承し、全面的に交流し、それぞれ

の特色を生かし、よき成績をおさめ、新しい世紀で光り輝き、21世紀の愛国愛港の人材を育成し、香港特別行政区の教育事業のため、そして、祖国の繁栄のために、素晴らしい貢献をするに違いない。

1990年代以降、福建中学と中国大陸の関係は更に緊密になり、福建中学は福建省以外の省の機関とも関係するようになった。1991年、華東地区で100年ぶりの大水害が発生した際に、教師と全校生によって2万ドル余りが義捐金として送られた。同年、学校創立40周年記念パーティには、新華社香港分社社長などが、1993年の卒業式には、中国銀行副董事長兼港澳管理处主任や、香港中国企業協会会長などが、1996年の創立40周年記念パーティには、特別行政区行政長官の候補であった董建華（当時）や、新華社香港分社社長などが来賓として招かれた。1997年には、「慶祝香港回帰」の活動が行われた。1998年末、児童・生徒の参加による「愛我中華・建樹香江公民教育系列」活動が実施され、初めて北京に考察団が訪れた。2001年2月には、中国人民大学附属中学交響楽団が福建中学に招かれ、演奏を披露した。また、同月、学生会や、教師の組合やPTAが共同で、内モンゴル自治区の災害に対して募金活動を行い、3万ドル余りを義捐金として送っている。翌月には、福建中学と中国人民大学附属中学校は友好提携を結び、福建中学校長が教師たちを率いて、福建省廈門市、福州市及び泉州市などを訪問している。12月には、中国人民大学附属中学校校長が団体を組織して、「旅港福建商会教育事業50周年記念式典及び福建中学創立記念」での活動を参観している。その他、福建中学（小西湾）は10月に、福建師範大学附属中学校と友好提携を結んでいる [王, 2002: 46, 47, 49, 53-55, 57]。

中国返還後、福建中学は飛躍的な発展を遂げた。現在、2つの新校舎（靚塘校、小西湾校）を有し、校董会は3つの独立した学校（靚塘校、小西湾校、北角渣華道校の旧校舎における「啓動課程」）を運営している。児童・生徒数はすでに2千人近くに達し、増加を続けている。学校と中国の関係はますます緊密になり、福建中学は愛国教育の模範とされるようになっていく。福建中学における福建色は希薄になってきており、在籍学生の内、原籍は、広東籍の割合が既に福建籍を上回っている¹⁸⁾。現在、福建中学は「脱福建化」と同時に、「中国化」の道を歩んでいる。

4-2. 政治色を払拭し、愛国教育を推進する「蘇浙公学」

一方、これまで積極的に台湾の国民党政府に対する支持を表明し、系列の学校でも「中華民国」を祖国とする愛国教育を行ってきた蘇浙旅港同郷会も、近年、時勢の変化に応じて、変容を見せている。蘇浙旅港同郷会は、1997年に香港が中国に返還されてから、中華人民共和国の統治下において、もはやこれまでのように中国共産党政権に敵対するのではなく、同じ中華民族として、中国大陸に対しても、投資、自然災害援助、教育事業の推進を積極的におこなうことを表明した。蘇浙旅港同郷会の名誉会長であり、上海出身の慈善家として知られる映画制作会社経営者の邵逸夫は、1985年以降、積極的に中国の各大学に寄付をおこなってきた。また、蘇浙旅港同郷会の名誉理事で、香港のドラゴン航空創設者として知られる曹光彪も、中国返還前の1979年から、香港からの中国投資の先駆けとして、積極的に華南地域に工場建設などの投資をおこなってきた。彼らの行為は、蘇浙旅港同郷会の会員たちの中国投資を刺激し、現在、多くの会員は、中国への投資を積極的におこなうようになってきている。蘇浙旅港同郷会は、更には自らを「政治背景のない同郷組織であり、また社会団体の一分子である」と示し、政治的な主義を主張したり、政治介入したりすることはなく、社会慈善福利事業に対して、貢献することを主張した [孔, 1994: 115-117, 132-134]¹⁾。

蘇浙旅港同郷会の系列校も、運営母体である会館の変化に呼応して、現在は、「中華人民共和国香港特別行政区」の一員として、1997年以降、あらためて「民族感情を重視し、祖国に対する更なる認識と、愛国心を涵養する」という目的で、愛国教育がおこなわれるようになった。そして、中国返還後の1997年に、蘇浙旅港同郷会の系列校では、10月1日の国慶節には「五星紅旗」の掲揚がおこなわれることになった。(同時に、双十節での「青天白日旗」の掲揚は廃止された。)そして、現在では、この国旗掲揚儀式も愛国教育の一環として、学校行事に取り込まれている [葵桶蘇浙公学, 2002: 112]。現在、これまで以上に積極的に、北京語教育と愛国教育を推進する蘇浙旅港同郷会の系列校も、左派の代表校として知られる福建中学と同様に、愛国教育の模範となっている。

5. おわりに

この1世紀の間、香港の会館による学校の性質は、

様々な経過を辿って大きく変容した。香港の会館系の学校に代表される福建義学や崇正義学は、設立当初は、方言グループの子弟を教育するために設立されており、方言による教学を行い、方言グループのアイデンティティが非常に強い学校であった。中華民国成立以降、中華民国の影響を受けて、こういった学校は、方言から北京語へ教学言語を移行し、中華民国を支持しながら、教学を通して、中国人としてのアイデンティティを涵養していった。戦後、とりわけ、1949年の中華人民共和国成立にともない、福建義学は一変して、親中(共産党)の福建中学へと変容した。その一方で、1950年代に設立された蘇浙公学は、運営母体である会館が、国民党政府を支持し続けていたことから、国民党政府支持の道歩んだ。戦後、長期にわたって、左派学校を代表とする福建中学と、国民党政府を支持する蘇浙公学は、「北京語教育」という共通点を除いては、全く交流もなく、思想的にも相容れることもなかった。特に、前者は、植民地政府と常に緊張関係を保っており、政府から排斥される立場でもあった。

中国返還後の現在は、左派学校である福建中学は、これまでの立場から一変して、その存在が重要視されるようになり、政府だけではなく香港社会からも注目を集めるようになってきている。また、国民党政府に近かった蘇浙公学も、中国返還後は、時勢の変化に応じて、「政治を語らず」に中国大陸に歩み寄りを見せ、同じく愛国教育の模範として広く知られるようになってきている。そして、両校ともに従来以上に政府とも協調して、北京語教育や愛国教育に力を入れるようになり、中国大陸からの新移民教育も展開しながら、愛国教育に力を入れている。また、北京語教育や愛国教育を通して、植民地時代にはあまり教育を通して強調されることはなかった、中国人としてのアイデンティティの涵養にも一定の役割を果たしている。

注

- 1) 福建義学に限らず、当時の同郷組織およびそれらによる学校の多くは、親国民党であったと言える。当時の学校は、英植民地政府が支持する英語系学校(主に教会経営)と、このような中国語系学校とに2分されていた。
- 2) 1911年の香港の人口調査報告によると、郊外において、中国国籍を有する住民の人口は80622人で、そのうち、5歳から15歳までの就学年齢に属する人口は17623人であり、学校教育を受けていたのは、そのうち18%だけであった [王, 1996: 252-253]。
- 3) 広東省は、更に潮州、台山、中山、新会などといっ

- た地域に分けられ、それぞれの地域では、広州付近で使用されている広東語と呼ばれる言葉以外の、中国語方言を使用している。香港では、中国系住民は、そういった方言グループごとに、潮州人、台山人などと呼ばれる人々は、広東省や福建省を中心とした地域に居住している。
- 4) 王齊樂『香港中文教育發展史』, 三聯書店(香港)有限公司, 1996年, 173-174頁。
 - 5) 『番禺会所特刊』, 1967年。
 - 6) 『崇正總會三十週年紀念特刊』, 1950年。
 - 7) 香港の場合、華人の中では広東系華人が多数を占め、その中でも潮州系および客家系華人が最も影響力を持っている。福建系華人の人口比は、全華人人口の約16.7%であるが、香港の福建系華人は、現在、一地域(北角地区)に15万人が密集しており、その地域には福建系の商業団体や同郷組織も多く、地縁性は非常に強いと言える[許等, 2003: 23, 24]。当時は、福建義学に限らず、当時の会館および会館による学校の多くは、親国民党であると言える。当時の学校は、英植民地政府が支持する英文系学校(主に教会経営)と、このような中文系学校とに二分されていた。
 - 8) 「五四運動」は一種の民族解放運動であり、民族復興運動でもある。当初は、中国の知識分子や学生が、その愛国意識によって、対外的には帝国主義に反対し、対内的には売国奴を駆除するという目的で、1919年5月4日に、大規模なデモを繰り広げた。知識分子の指導の下で、その運動は、旧式の道德観を排斥し、旧式の文化を改革し、新国家を建設し、新文化を創造する大きな運動へと移行し、香港にも少なからず影響を与えた[王, 1996: 255-256]。
 - 9) ビルの3階部分が商会の事務所、2階部分を福建同郷会、4階部分を福建義学として使用していた。
 - 10) 当時、国民党に近かった学校であっても、その後、徐々に政治色が希薄化したり、福建中学のように親中に転じたりするケースもあり、本来のあり方から形を変えているケースが多い。
 - 11) 1970年における英文中学の在籍学生数は126,190人で、中文中学の47,362人の2.6倍をしめていた。その後、英文中学に進学する学生は増加の一途をたどり、1980年では、英文中学の在籍学生数は413,773人で、中文中学の57,355人の7.2倍にも増加している[王, 1996: 327]。この数字は、当時の香港社会がいかに英文を重要視していたかを物語っている。
 - 12) 1989年当時の学生の実籍地は、中国の21の省と市からなっており、その中で最多をしめていたのが、広東省で、次に、福建省、上海、浙江、江蘇、山東、北京、台湾、河北、湖北、天津、湖南、広西、安徽、河南、江西、雲南、四川、東北、山西、陝西と続いた。他に、米国、英国、カナダ、日本、オーストラリア、ポルトガル、韓国、及び東南アジアからの学生が合計23名在籍していた。
 - 13) 沙田蘇浙公学は、設立当初は、完全な私立中学であったが、1980年より、政府の手当てを受ける補助学校

に移行した。しかし、基本的な学校の教学方針は変わらず、これまでの学校の伝統に従って、普通話を教学用語とし続けた。

- 14) 例えば、会董と呼ばれる会の役員である呉俊平は、台湾の大学や高専で教鞭をとり、中華民国高等教育司長および教育次長に就いていた。蘇浙旅港同郷会では、このように、中華民国の要職についている会員は比較的多い[孔, 1994: 84]。また、学校の記念誌である『特刊』と呼ばれる雑誌にも、中華民国の「青天白日旗」や、政治家(蒋介石)などの写真や肖像を載せていた。
- 15) 曾安琪校長は福建同郷会理事、福建社團聯誼会諮詢委員及び晋江同郷会顧問も兼任している。筆者の曾安琪校長へのインタビューによる(2003年5月17日)。
- 16) 筆者の香港人大学生 W 氏へのインタビューによる(2003年12月5日)。
- 17) 筆者の香港人(匿名希望)へのインタビューによる(2004年2月)。
- 18) 特に中国返還後、香港政府は中国に対して非常に友好的な態度をとるようになったことから、このような中国との交流もますます盛んになり、政府も支持するようになった。筆者の曾安琪校長へのインタビューによる(2003年5月17日)。
- 19) しかし、蘇浙旅港同郷会は「大陸への投資、援助などをおこなっても、中国共産党を認めて、共産党政府を支持しているわけではない」とも表明しており、1989年の天安門事件時には、中国共産党を強く批判している。徐季良会長は、天安門事件の際には、「中国に対しては、一切政治的な支持を表明することはできない、経済面だけでのみ支持するだけだ」と主張している。そして、会長は現在「同じ中華民族として」、経済面を中心に大陸の発展の支持を表明している。

参考文献

- 王齊樂, 『香港中文教育發展史』, 三聯書店(香港)有限公司, 1996年
- 施子清主編, 『旅港福建商会八十周年紀念特刊』, 旅港福建商会, 1997年
- 王道平編, 『旅港福建商会辦學五十周年暨福建中学慶特刊』, 旅港福建商会, 2002年
- 呉在僑編, 「福建同郷会」, 『閩僑商号人名録』, 旅港福建商会及福建旅港同郷会, 1947年
- 麦樹森主編, 『蘇浙公学創校三十週年紀念特刊』, 蘇浙公学, 1988年
- 郭婉玲主編, 『荷蒙葵涌蘇浙公学二十周年紀念特刊』, 蘇浙公学, 2002年
- 孔東, 『蘇浙旅港同郷会之研究』, 台湾学生書局, 1994年
- 許偉恒, 香震宇, 洪萱懷, 「族群與族群意識研究—以春秧街福建人為例」, 『史潮新刊号第十五期』, 2003年
- 香港蘇浙同郷会, 『香港蘇浙同郷会五十週年金禧紀念特刊: 一九四六—一九九六』, 1996年
- 陳金烈主編, 『香港廈門聯誼總會特刊』, 香港廈門聯誼總會, 2003年
- 周奕, 『香港左派闘争史』, 利文出版, 2002年